

令和5年度行政事業レビューシート				（ 金融庁 ）			
事業名	マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策向上に必要な経費		担当部局	総合政策局	作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課(マネーローンダリング・テロ資金供与対策企画室)	齋藤 豊	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する 計画、通知等	「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ(令和4年6月閣議決定)」、 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月閣議決定)」			
政策	横断的施策		主要経費	その他の事項経費			
施策	4 その他の横断的施策 「マネロン・テロ資金供与・拡散金融対策等の強化に取り組む。」						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的 (5行程度以内)	マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の高度化・効率化						
現状・課題 (5行程度以内)	2021年8月に公表されたFATF(金融活動作業部会)による第4次対日相互審査報告書において、我が国は「重点フォローアップ国」との評価を受けた。具体的には、「金融監督当局において、全ての所管金融機関に対する適切なリスク分析手法の策定・実施により、リスクベースの監督機能を強化すべき」、「金融機関における継続的顧客管理の完全な履行がなされるようにすべき」、「金融機関が、CDD(顧客管理措置)データと取引モニタリングを統合した、適切かつ包括的な、情報システムを導入することを確実に履行すべき」などの指摘がなされたことから、報告事項に対するフォローアップ及び第5次対日相互審査を見据え、マネロン対策等の高度化・効率化を図っていく必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	(1) 諸外国の金融当局や金融機関等におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策(AML/CFT)対応の実態調査等 (令和4年度) FATF第4次対日相互審査の結果を踏まえた各種施策を企画・実行していくため、①マネロン情報共有の枠組みと個人情報保護法制の在り方、②検査後のフォローアップにおける品質向上に向けた外部コンサルの活用可能性、③マネロンリスクの把握・分析業務の高度化・効率化の余地について、諸外国の監督当局や金融機関における制度や取組を調査するもの。 (2) AIを活用したマネー・ローンダリング対策高度化推進事業 (令和5年度) FATF第4次対日相互審査において「取引モニタリング、取引フィルタリングにかかるシステムが既に導入されている場合でもその効果は限定的である。」等の指摘を受けたことから、金融機関のマネー・ローンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策(以下、「マネロン対策等」)の高度化・実効性の向上を適切かつ迅速に推進するために、AI等の技術を活用した共同システムへの開発経費補助を行うもの。(補助率:1/2以内) (3) 継続的顧客管理に係る利用者の理解向上に必要な経費 (令和5年度) 金融機関等が実施しているマネロン対策等における継続的顧客管理の円滑な実施に向けて、金融機関等の利用者に対する当該取組の理解、及び協力を求める各種広報を実施するもの。						
実施方法	委託・請負、補助						
補助率等	(2) AIを活用したマネー・ローンダリング対策高度化推進事業 (令和5年度) 複数の金融機関で利用可能なAI等の技術を活用したシステムの開発・実装に係る経費の一部を補助 補助上限:3.1億円(補助率 1/2以内)						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		当初予算(A)	-	-	-	-	23
		補正予算(B)	-	53	648	23	
		令和5年度第1次補正予算				23	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	53	648	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	▲ 53	▲ 648	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	53	671	23
		執行額(G)	-	-	53		
		執行率(%) =(G)/(F)	-	-	100%		
当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	-		8%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(目)	金融政策業務庁費	-	23	「継続的顧客管理に係る利用者の理解向上に必要な経費」について、令和4年度は補正予算に計上(28百万円)して、令和5年度に繰越したうえで執行している。令和令和5年度当初予算には計上されていない。令和6年度当初予算要求においては所要額を計上している(23百万円)。「重要政策推進枠:22.8百万円」		
		その他	-				
	計(A)	-	23				

活動内容① (アクティビティ)	(1)当庁におけるマネロン対策等の更なる高度化に向けた、諸外国におけるマネロン対策等に関する調査の委託								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	調査対象国数を10ヵ国以上とする	調査を実施した国数	活動実績	件	-	-	12	-	-
			当初見込み	件	-	-	10	-	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	諸外国の金融当局や金融機関等におけるAML/CFT対応の実態を調査したうえで、その調査結果をとりまとめた報告書を作成することから、調査対象国数を「活動目標及び活動実績①」として、報告書の作成を「長期アウトカム」として設定した。							
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
	諸外国におけるマネロン対策等の実態調査と先進事例の分析に関する報告書を取りまとめる	諸外国におけるマネロン対策等の実態調査と先進事例の分析に関する報告書を公表する	成果実績	件	-	-	-	1	
			目標値	件	-	-	-	1	
達成度	%	-	-	-	100				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	※金融庁HP「諸外国におけるマネロン等対策の実態調査と先進事例の分析に関する調査研究」の公表について https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20230530/20230530.html								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
	単年度事業であることから、複数のアウトカムを設定できないため。								
活動内容② (アクティビティ)	(2)金融機関のマネロン対策等の高度化・効率化を早期に実現していくための、AI等の技術を活用した共同システムへの開発経費補助								
↓									
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	民間事業者に対して共同システム構築の補助を行うこと	補助事業を活用して構築される共同システムの数	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	2	-
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	補助事業を活用して構築されたシステムを各金融機関が利用することにより、我が国のマネロン対策等の高度化・実効性の向上を適切かつ迅速に推進させていくことを目的としているため、「補助事業を活用して構築される共同システムの数」をアウトプットとして設定し、「共同システムを利用する金融機関の数」を長期アウトカムとして設定した。長期アウトカムの最終年度は、システム開発から5年後を設定した。							
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9年度	
	共同システムを利用する金融機関の数	共同システムを利用する金融機関の数	成果実績	件	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-	100	
達成度	%	-	-	-					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	-								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
	補助事業は単年度事業であり、システムの開発の補助が目的であることから他のアウトカムが発生しないため。								

活動内容③ (アクティビティ)		(3)金融機関等が実施しているマネロン対策等における継続的顧客管理の円滑な実施に向けて、金融機関等の利用者へ当該取組の理解、及び協力を求める各種広報を実施するもの。								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		インターネット広告を実施する	インターネット広告の表示回数 (広報実施月の平均)	活動実績	万件/月	-	-	-		-
				当初見込み	万件/月	-	-	-	2,000	-
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	金融機関等が実施しているマネロン対策等における継続的顧客管理については、インターネット広告を活用することで国民の理解促進に繋げていくことを目的としているため、インターネット広告の実施回数(表示回数)をアウトプットとして設定し、インターネット広告をクリックすることで表示される金融庁HP等のマネロン対策ページの閲覧数について長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
		広報実施月のマネロン対策等ページ(金融庁HP等)閲覧数	マネロン対策ページ(金融庁HP等)の閲覧数 (広報実施月の平均)	成果実績	件/月	-	-	-		
				目標値	件/月	-	-	-	40,000	
				達成度	%	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		・マネロン対策ページ(金融庁HP等)								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
		当事業は単年度事業であることから、短期・中期のアウトカムの設定が困難であるため。								
		アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称									
	URL									
	該当箇所									
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ①については、目標値10件に対して、実績は12件と目標値を達成した調査を実施した。報告書については、2023年5月に公表した。 ・アクティビティ②、③については、事業開始したところであり点検未了 				目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)				
改善の 方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ①について、諸外国におけるマネロン対策等の実態調査と先進事例の分析に関する調査結果をとりまとめた報告書の公表を行った。 ・アクティビティ②、③について、目標年度に向け引き続き取り組む。 								

金融分野のマネー・ローンダリング及び
テロ資金供与対策向上に必要な経費

金融庁
(令和3年度補正予算から令和4年度予算に繰越53百万円)

R3補正予算

【一般競争契約(総合評価)】

A. 有限責任あずさ監査法人

諸外国の金融当局や金融機関等におけるAML/CFT対応の実態調査
諸外国の官民におけるAML/CFT関連業務の高度化・効率化に資する事例の調査

金融庁
(令和4年度補正予算から令和5年度予算に繰越648百万円)
(令和5年度補正予算において23百万円を措置)

令和4年度補正予算

令和4・5年度補正予算

【公募・補助】

【一般競争契約】

B. 民間事業者等

C. 広告代理店

金融機関のマネロン対策等の高度化・効率化を早期に実現していくため、AI等の技術を活用した共同システムの開発経費の補助

継続的顧客管理に係る利用者の理解向上に必要な広報経費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	諸外国におけるマネロン対策等の実施調査等	52.6			
計		52.6	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	諸外国におけるマネロン対策 等の実施調査等	52.6	一般競争契約 (総合評価)	4	99.9%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	